

1 役割・機能の最適化と連携の強化

- 地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
 - ・令和7年4月までに病床を141床から110床に削減する病床再編を実施。
 - ・循環器分野への取組みを強化する。
 - ・リハビリテーションの充実、特定保健指導等の健診部門の拡充、地域包括ケア病床・訪問看護ステーションの活用、地域の医療機関との連携強化により、急性期から慢性期まで病棟を備えたケアミックス型の病院として切れ目のない医療を提供。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
 - ・高次医療機関治療後の患者、状態が増悪した在宅医療患者を早期に受け入れ、自宅退院までのリハビリテーションを行い在宅復帰に寄与。
 - ・退院後も訪問看護ステーションと連携し、在宅医療の後方ベッドとしての役割を担う。
- 機能分化・連携強化
 - ・専門的・高度医療を必要とする重症患者は高度急性期病院を紹介するトリアージ機能を担う。

2 医師・看護師等の確保と働き方改革

- 医師看護師等の確保
 - ・医師は、熊本大学病院の各医局への派遣依頼を基本とし、確保が難しい診療科は独自に公募。臨床研修医の受け入れにより若手医師を確保。
 - ・看護師は、実習生の受け入れや就職説明会への参加により確保。
- 医師の働き方改革への対応
 - ・タスクシフト/シェアを推進し、令和7年度の病床再編後の新たな診療体制において必要な常勤医師を確保。

3 経営形態の見直し

- ・令和7年度の病床再編など厳しい経営環境により地方独立行政法人への移行は困難であり、今後も、地方公営企業法全部適用での経営を継続。

4 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組み

- ・平時には、医療器械の整備や感染防護具等の備蓄を計画的に実施。
- ・新興感染症時の検査対応のため外部検査機関との連絡体制を整備。
- ・感染対策委員会を中心に新興感染症に関する教育・指導を実施。
- ・感染拡大時には、熊本市等関係機関と連携し必要病床を確保。

5 施設・設備の最適化

- ・設備・医療機器は、更新計画に基づき長寿命化を図り、財政負担の軽減・平準化を図る。
- ・令和5年度には、特定保健指導システムや電子処方箋の導入、AI問診システムなど様々な業務効率化ツールについて情報収集や検討を行う。

6-1 経営の効率化等 数値目標 (経営指標)

		R5	R9
①収支改善	経常収支比率(%)	100.1	100.5
	修正医業収益比率(%)	73.1	86.4
	資金不足比率(%)	0.0	0.0
②収入確保	病床利用率(%)	64.6	91.5
	1日あたり外来患者数(人)	102.8	82.6
③経費削減	職員給与費対修正医業収益比率(%)	81.5	69.7
	後発医薬品使用割合(%)	90%以上	90%以上
④経営の安定性	医師数(人)	11	10
	看護師数(人)	91	77
	その他医療従事者数(人)	24	24

6-2 経営の効率化等 目標達成に向けた具体的な取組

1.医療者の確保	医師は熊本大学病院への依頼を基本とし確保。若手医師の確保に向けて臨床研修医の受け入れ。看護師については病院独自採用試験を実施し、職員採用の柔軟化を図る。
2.医療者の業務負担の軽減	負担軽減・処遇改善計画を策定し、業務の効率化と標準化に努める。タスクシフト/シェア、業務のデジタル化は経営状況を勘案しつつ検討を深め勤務環境の改善に取り組む。目標設定による時間外勤務削減に取り組む。
3.診療機能の充実・整備	医療の進歩や求められる変化に合わせ、安全で質の高い医療を提供するための診療体制の構築に努める。診療設備や診療機器は更新計画により整備、保守等を実施、導入は財政の中長期見通しを踏まえ検討、判断する。
4.地域医療機関との連携の強化	ホームページの充実、地域医療機関の医療従事者を対象とした講演会・研修会の実施により連携を強化し、紹介患者の増加を図る。かかりつけ医への逆紹介の徹底により外来患者数を適正化し、病棟業務の充実を図る。
5.くまもとメディカネットワークの活用推進	くまもとメディカルネットワークを活用し、患者の状態に合った質の高い一貫した医療サービスの提供に取り組む。
6.救急診療の拡充	救急搬送患者断り率の低下を目指す。
7.効率的な病床運用	DPCⅡ期以内の退院割合の増加並びにクリティカルパスの活用により効率的な病床運用を図る。各診療科の患者数増減を定期的に分析し、適切な配分病床数への見直しを行う。
8.患者満足度の向上	患者さんによる問い合わせの手間を省き、安心して来院できるようホームページを充実する。毎年度、患者満足度調査を実施し、意見に対し早急な対応を図る。
9.経費の削減	医薬品及び診療材料については、令和7年度の病床再編後の診療体制をふまえて価格交渉による経費削減に努める。後発医薬品の使用を徹底し、委託料、保守料等は業務内容をふまえた契約の変更に取り組む。
10.経営戦略の策定	年度ごとに達成すべきビジョンのもとに、ビジョンに基づいた経営戦略を策定する。各部署・部門は経営戦略に基づいた年間活動目標を策定し取り組む。